

佐呂間町の人事行政の運営等の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 平成 30 度における職員の採用の状況

区 分		採用数	備考
行一 政職 般	事務職	3人	
	技術職	7人	
	計	10人	

(2) 平成 30 年度における職員の退職の状況

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失 職	死亡退職	合 計
7人	—	2人	—	—	—	—	9人

(3) 平成 31 年 4 月 1 日における職員数、職員数の増減の状況

区 分		平成 31 年	平成 30 年	増減数	増減の理由
一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	—	
	総 務	23	23	—	
	税 務	5	6	▲ 1	・正職員から嘱託職員に配置変更
	民 生	18	18	—	
	衛 生	10	11	▲ 1	・欠員不補充
	労 働	—	—	—	
	農林水産	10	11	▲ 1	・正職員から嘱託職員に配置変更
	商 工	4	4	—	
	土 木	6	6	—	
	計	78	81	▲ 3	
特 別 行 政 部 門	教 育	15	15	—	
	計	15	15	—	
公 営 企 業 等 会 計	水 道	3	3	—	
	下 水 道	2	2	—	
	そ の 他	11	11	—	
	計	16	16	—	
合 計		109	112	▲ 3	

(注) 1 職員数は、地方公共団体定員管理調査に基づく職員数

2 一般会計職員のうち、国民健康保険事業職員(2人)及び介護保険事業職員(2人)は公営企業等会計(その他)の区分に分類

(4) 平成 31 年 4 月 1 日における級別の職員数 (一般行政職) (平成 31 年度地方公務員給与実態調査)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
標準的な 職務内容	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査	係 長 主 任	課長補佐 主幹・次長	課 長 参 事
職 員 数	20人	2人	1人	30人	14人	16人
構成比(%)	24.1%	2.4%	1.2%	36.1%	16.9%	19.3%

2. 職員の人事評価の状況

(1) 平成 30 年度における職員の人事評価の状況

実施権者は町長。人事評価の基準、方法等に関する規則に基づき、能力評価及び業績評価を毎年実施。

組織区分	被評価者	評価者	調整者	対象人数
町長部局	課長職	副町長	副町長	111人
	課長補佐級・係長級・係員級	課長職	副町長	
教育委員会	課長職	教育長	教育長	
	課長補佐級・係長級・係員級	課長職	教育長	
その他部局	課長職	副町長	副町長	
	課長補佐級・係長級・係員級	課長職	副町長	

(注) 評価期間は、平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月末まで。(平成 30 年 9 月末在籍者)

3. 職員の給与の状況

(1) 平成 30 年度における人件費の状況 (平成 30 年度一般会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平 31. 3. 31 現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
佐 呂 間 町	5,126 人	4,758,756 千円	827,193 千円	17.38%

(注) 一般会計決算額のため、特別会計に係る人件費等は含んでいません。

(2) 平成 30 年度における職員給与の状況 (平成 30 年度一般会計決算)

職員数 (A)	給与費				1人当たりの 平均給与費 (千円) (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
100 人	416,808 千円	45,266 千円	170,157 千円	632,231 千円	6,322 千円

(注) 職員給与費とは、人件費のうち、一般職の職員に対して支給される給料及び扶養手当、寒冷地手当、管理職手当、夜間勤務手当、通勤手当、時間外勤務手当、住居手当、期末・勤勉手当等の諸手当に要する経費であり、共済費、退職手当に要する経費は含んでいません。

(3) 平成 31 年 4 月 1 日における職員の平均給料月額、平均年齢及び初任給の状況

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	初任給	
				大学卒	高校卒
一般行政職	325,800 円	369,600 円	43 歳 7 月	180,700 円	148,600 円
技能労務職	0 円	0 円	—	180,700 円	148,600 円

(平成 31 年度地方公務員給与実態調査)

- (注) 1 平均給料月額とは、基本給の平均をいいます。
 2 平均給与月額とは、給料及び職員手当 (期末・勤勉手当、寒冷地手当、退職手当を除く) の合計額をいいます。
 3 初任給は、一般行政職の試験採用の場合によります。

(4) 平成 31 年 4 月 1 日における学歴別及び経験年数別の職員の平均給料月額

区 分		経 験 年 数					
		10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上 35 年未満	35 年以上
一般行政職	大学卒	276,400 円	321,800 円	360,100 円	377,600 円	405,000 円	413,800 円
	高校卒	—	238,200 円	322,500 円	357,400 円	376,100 円	403,700 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—	—	—

(平成 31 年度地方公務員給与実態調査)

(5) 平成31年4月1日における職員に対する手当の状況

区分	支給の内容	支給職員数	1人当たり支給額
扶養手当	配偶者及び子以外の扶養親族 月額 6,500円 満22歳の年度末までの子 1人につき月額 10,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額1人につき月額 5,000円	46人	月額 17,000円
住居手当	家賃、間代を月額 12,000円以上支払っている職員に対し、家賃の額に応じ支給する。(但し、職員住宅の入居者は除く。) 支給限度額 27,000円 自ら住宅を新築、購入した職員に対し、月額 5,000円を支給する。	50人	月額 7,600円
通勤手当	交通機関利用者 運賃等の額に応じ支給 最高限度額 55,000円 自動車等使用者 通勤距離に応じ 月額 2,000円～31,600円	7人	月額 5,100円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給する。 ・課長職 給料月額の10% ・課長補佐職 給料月額の8%	32人	月額 36,300円
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した場合に支給する。	44人	月額 21,680円
日直手当	週休日又は休日に日直の勤務を命ぜられた職員に支給する。	11人	月額 4,400円
管理職員特別勤務手当	週休日又は休日に勤務した管理職手当の支給を受ける職員に支給する。	0人	0円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給する。(1回5,000円)	3人	月額 16,667円
寒冷地手当	世帯区分に応じて、11月から翌年の3月までの間に支給する。 (・扶養親族のある世帯主 ・扶養親族のない世帯主 ・その他職員)	112人	年額 95,175円
期末手当	(支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.30月分 0.925月分 12月期 1.30月分 0.925月分 計 2.60月分 1.85月分	112人	年額 934,590円
勤勉手当	(役職加算) 3級の職務 100分の5 4.5級の職務 100分の10 6級の職務 100分の15	112人	年額 668,424円

(平成31年度地方公務員給与実態調査)

- (注) 1 給料及び各種手当(寒冷地手当、期末手当、勤勉手当を除く。)の「支給職員数」の欄には、給料及び各種手当を平成31年4月分として、本来支給すべき職員数(ただし、時間外勤務手当、日直手当、管理職員特別勤務手当及び夜間勤務手当については、4月実働職員数。)としている。
- 2 寒冷地手当、期末手当、勤勉手当の「支給職員数」の欄には、寒冷地手当にあっては、平成31年3月1日に在職する支給実職員数を、期末手当、勤勉手当にあっては、平成30年12月1日に在職する支給実職員数としている。
- 3 「1人当たり支給額」の欄には、平成31年4月分として支給すべき給料及び各種手当の支給総額のそれぞれについて、当該支給総額に対応する「支給職員数」の欄に記載されている職員数で除して得た額としている。
- 4 時間外勤務手当、日直手当、管理職員特別勤務手当及び夜間勤務手当の支給総額にあっては4月実働分支給総額とし、寒冷地手当、期末手当及び勤勉手当の支給総額にあっては、平成30年度実支給年額としている。

(6) 平成 31 年 4 月 1 日における職員の給与の状況

区 分		支給月額	
		現 行 (H26.4~)	
給 料	町 長	750,000 円	
	副 町 長	605,000 円	
	教 育 長	540,000 円	
報 酬	議 長	275,000 円	
	副 議 長	225,000 円	
	常任委員長 運営委員長	205,000 円	
	議 員	185,000 円	
区 分		管理職手当	住居手当 (自己所有) 特例措置で当分の間 減額
		現 行 (H26.4~)	
一 般 職		課長職 10%	措置後 月額 5,000 円
		補佐職 8%	措置前 月額 8,000 円

4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 平成 31 年 4 月 1 日における職員の勤務時間（標準的なもの）

1 週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38 時間 45 分	午前 8 時 30 分	午後 5 時 15 分	12:00~13:00

(2) 平成 30 年における職員の年次有給休暇の取得状況

(平成 30 年 1 月 1 日~平成 30 年 12 月 31 日)

総付与日数 A	総取得日数 B	対象職員数 C	平均取得日数 B/C	取得率 B/A
4,239 日	732 日	113 人	6.5 日	17.3%

(3) 平成 30 年度における時間外勤務の状況

時間外・休日勤務総時間	時間外・休日勤務職員数	職員一人当たりの 年間平均時間
3,375 時間	76 人	44.4 時間

※管理職を除く。

5. 職員の休業に関する状況

(1) 育児休業の取得状況（平成 30 年度）

	育児休業 対象者数	取得者数
男性職員	3 人	0 人
女性職員	0 人	0 人
計	3 人	0 人

(2) 介護休暇の取得状況

平成 30 年度は介護休暇取得者はありません。

6. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 平成 30 年度における職員の分限の件数

処 分 事 由	地方公務員法	降任	免職	休職	降給
勤務成績が良くない場合	第 28 条第 1 項第 1 号	0 人	0 人	0 人	0 人
心身の故障の場合	第 28 条第 1 項第 2 号及 び同条第 2 項第 1 号	0 人	0 人	0 人	0 人
職に必要な適格性を欠く場合	第 28 条第 1 項第 3 号	0 人	0 人	0 人	0 人
職制若しくは定数の改廃又は予算の減少 により廃職又は過員を生じた場合	第 28 条第 1 項第 4 号	0 人	0 人	0 人	0 人
刑事事件に関し起訴された場合	第 28 条第 2 項第 2 号	0 人	0 人	0 人	0 人
条例に定める事由による場合	第 27 条第 2 項	0 人	0 人	0 人	0 人
地方公務員法第 28 条第 4 項により失職した者		0 人	0 人	0 人	0 人

(2) 平成 30 年度における職員の懲戒の件数

処 分 事 由	地方公務員法	戒告	減給	停職	免職
法令に違反した場合	第 29 条第 1 項第 1 号	0 人	0 人	0 人	0 人
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った 場合	第 29 条第 1 項第 2 号	0 人	0 人	0 人	0 人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行 のあった場合	第 29 条第 1 項第 3 号	0 人	0 人	0 人	0 人

7. 職員のサービスの状況

(1) 平成 30 年度における営利企業等の従事の許可の件数

営利を目的とする会社その他の団体の役員等を兼ねる場合	0 件
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0 件
報酬を得て事業又は事務に従事する場合（統計調査等）	19 件

8. 職員の退職管理の状況

(1) 平成 30 年度退職者の状況

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失 職	死亡退職	合 計
7 人	—	2 人	—	—	—	—	9 人
当該団体内で再就職したもの							4 名
当該団体以外に再就職したもの（非営利法人）							3 名
再就職しない者							2 名
計							9 名

9. 職員の研修の状況

(1) 平成 30 年度における職員の研修の実施状況

主催	研修名	研修場所	人数	研修期間
自治大学校	自治大学校研修	東京都	1人	7月8日～8月1日
オホーツク 町 村 会	町村新規採用職員基礎研修	遠軽町	7人	10月10日～10月12日
	町村初級職員研修会	美幌町	3人	10月17日～10月19日
	町村中級職員研修会	小清水町	2人	8月27日～8月29日
	法務（基礎）研修	津別町	4人	6月28日
	法務（応用）研修	—	—	—
	町村監督者研修	網走市	2人	7月18日～7月20日
研修センター	管理能力研修	—	—	—
	人事評価訓練	札幌市	1人	6月26日～6月27日
	税務事務（基礎）	札幌市	1人	7月16日～7月18日
職員共済組合	健康管理研修	札幌市	1人	8月23日～8月24日
北海道 地方公務員安全 衛生推進協議会	メンタルヘルスマネジメント 実践研修会	札幌市	1人	10月12日～10月13日
北海道建設技術 センター	平成 30 年度まちなか活性化 セミナー	札幌市	5人	1月17日～1月18日
中央研修所	管理職組織マネージメント	千葉県	1人	7月29日～8月2日

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 平成 30 年度における職員の厚生制度の状況

① 職員の保健に関すること（健康診断等の実施状況）

健康診断の種類	実施期間	受診者数
一般検診	平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月まで	24 人
腰痛検査	平成 30 年 4 月から平成 31 年 2 月まで	14 人
総合検診（人間ドック）	平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月まで	90 人
ストレスチェック	平成 30 年 9 月から平成 31 年 3 月まで	110 人

② 職員の元気回復に関すること 未実施

③ その他職員の厚生に関すること 未実施

（注）本表は、地方公務員法第 42 条の規定に基づく職員の厚生制度の状況

「ストレスチェック」は、労働安全衛生法第 66 条の 10 の規定に基づく心理的な負担の程度を把握するための検査

(2) 職員互助団体への助成状況

団体名	助成金額	備考
佐呂間町役場職員親睦会	0 円	助成なし

(3) 平成 30 年度における職員公務災害補償の状況

区 分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	0 件
	職務に伴う合理的行為又は準備・後始末中の負傷	0 件
	出張中の負傷	0 件
	レクリエーション参加中の負傷	0 件
	その他の行為中の負傷	0 件
通勤災害（通退勤途上中の負傷）		0 件

11. 勤務条件に関する措置の要求の状況（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

措置要求件数	0 件
--------	-----

12. 不利益処分についての不服申立ての状況（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

不服申立件数	0 件
--------	-----

13. 苦情処理の状況（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

苦情処理の件数	0 件
---------	-----